

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 三井松島産業株式会社

コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 義雄

TEL 092-771-2171

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,431	△44.1	2,930	46.2	3,390	78.6	2,776	126.0
21年3月期第2四半期	54,447	—	2,005	—	1,898	—	1,228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	26.41	—
21年3月期第2四半期	11.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,599	14,178	14,178	9,040	31.8	134.84
21年3月期	45,775	9,040	9,040	—	19.7	85.97

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,178百万円 21年3月期 9,040百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△50.8	4,000	△37.9	4,200	△1.2	3,000	—	28.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 105,178,572株 | 21年3月期      | 105,178,572株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 25,813株      | 21年3月期      | 24,784株      |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 105,153,108株 | 21年3月期第2四半期 | 105,156,704株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想については、平成21年8月12日に公表した数値を本資料において修正しております。業績予想に関する事項は、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前年からの深刻な景気後退に対して各国政府が実施した経済対策の効果もあり持ち直しの兆しが見られるようになりましたが、欧米諸国において金融不安が継続するなど、不安要素をはらみながら的部分的な回復に留まりました。またわが国の経済につきましても、企業収益や株式市況に景気改善の傾向が徐々に現れておりますが、設備投資は減少傾向で推移し、円高の影響もあって、依然厳しい状況が続いております。さらに石炭市況につきましても、前年度から一変し、厳しい経済情勢を背景に需要の減少とともに価格は大幅に下落いたしました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードを持った経営」を基本方針として、燃料事業を中心に、建機材事業、不動産事業、スーパー事業などの各事業部門が業績向上を図るべく懸命の営業努力を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、燃料事業における海外炭販売量の減少並びに石炭価格の下落などにより30,431百万円と前年同期比24,015百万円(44.1%)の減収となりましたが、海外子会社の業績が堅調に推移したことから、営業利益は2,930百万円と前年同期比925百万円(46.2%)の増益、経常利益は3,390百万円と前年同期比1,491百万円(78.6%)の増益となり、当四半期純利益については、税金費用1,163百万円の計上等の結果2,776百万円と前年同期比1,548百万円(126.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 燃料事業

燃料事業におきましては、海外子会社を通じて32.5%の権益を保有する豪州リデル炭鉱を中心に、海外炭の販売に注力してまいりましたが、世界的な景気の低迷による電力・鉄鋼の需要の減少により日本国内向けの販売量が減少し、かつ石炭価格が下落したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は25,438百万円と前年同期比18,037百万円(41.5%)の減収となりました。利益面におきましては、海外子会社の決算期の違い(3ヶ月)並びに昨年度既契約のキャリーオーバー分の消化により、旧価格での取引を取り込んでいるため、営業利益は3,261百万円と前年同期比1,165百万円(55.7%)の増益となりました。

## 建機材事業

建機材事業におきましては、前年から不動産・建設業界の市況が著しく悪化する中で、与信管理を厳格に行った結果、売上高は3,530百万円と前年同期比5,961百万円(62.8%)の減収となり、71百万円の営業損失(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、前年度に所有賃貸物件の一部を売却したことにともなう賃貸料の減少などにより、売上高は263百万円と前年同期比75百万円(22.2%)の減収となりましたが、所有賃貸物件の修繕費の減少などにより、営業利益は14百万円と前年同期比3百万円(34.3%)の増益となりました。

## スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域に密着したサービスの充実を図るなど顧客の拡大を目指した営業活動に努めましたが、個人消費の冷え込みによる影響などにより、売上高は947百万円と前年同期比39百万円(4.0%)の減収となり、営業利益は1百万円と前年同期比4百万円(77.2%)の減益となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は、リサイクル事業が本格的な操業を開始したことなどにより252百万円と前年同期比97百万円(62.9%)の増収となりましたが、合金鉄製造プラントの償却費が増加したことなどにより、269百万円の営業損失(前年同期は110百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 日本

国内におきましては、海外炭販売量の減少並びに石炭価格の下落に伴い売上高は25,978百万円と前年同期比25,376百万円(49.4%)の減収となり、290百万円の営業損失(前年同期は36百万円の営業損失)となりました。

## オセアニア

オーストラリアにおきましては、子会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は4,453百万円と前年同期比1,360百万円(44.0%)の増収となり、営業利益は3,221百万円と前年同期比1,185百万円(58.3%)の増益となりました。

## その他地域

カナダにおきましては、営業損失0百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は44,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,175百万円(2.6%)の減少となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加1,586百万円及び投資有価証券の増加1,217百万円があったものの、受取手形及び売掛金が4,051百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は30,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,314百万円(17.2%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少3,952百万円、支払手形及び買掛金の減少2,214百万円などによるものです。

純資産合計は、14,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,138百万円(56.8%)の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等による株主資本の増加2,461百万円、為替換算調整勘定並びにその他有価証券評価差額金の増加等による評価・換算差額等の増加2,677百万円などによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により4,191百万円増加、投資活動により1,537百万円、財務活動により4,290百万円それぞれ減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額685百万円を加算した結果、7,445百万円となり、前年同期比811百万円(9.8%)の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額1,355百万円、仕入債務の減少による減算2,336百万円などがありましたが、売上債権の減少による加算4,245百万円などにより4,191百万円の増加となり、前年同期比2,882百万円(220.3%)の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設等による有形及び無形固定資産の取得による支出1,730百万円などにより1,537百万円減少となり、前年同期比683百万円(80.0%)の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純額返済3,766百万円、社債の償還による支出272百万円、配当金の支払額310百万円などにより4,290百万円の減少となり、前年同期比2,185百万円(103.8%)の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年8月12日公表の通期の業績予想数値を修正しております。

なお、予想に関する事項は、本日（平成21年11月13日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

##### 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は、それぞれ283百万円、102百万円、99百万円、139百万円、97百万円減少することとなります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,759	8,630
受取手形及び売掛金	4,853	8,904
商品及び製品	111	195
仕掛品	49	255
原材料及び貯蔵品	70	43
その他	2,309	1,258
貸倒引当金	△9	△18
流動資産合計	15,144	19,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,872	13,825
その他(純額)	8,825	7,286
有形固定資産合計	22,698	21,112
無形固定資産		
	1,263	944
投資その他の資産		
投資有価証券	3,455	2,237
その他	2,325	2,496
貸倒引当金	△318	△320
投資その他の資産合計	5,462	4,412
固定資産合計	29,424	26,469
繰延資産	30	36
資産合計	44,599	45,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620	4,835
短期借入金	5,404	9,357
未払法人税等	665	933
賞与引当金	71	66
その他	3,713	3,117
流動負債合計	12,476	18,309
固定負債		
社債	1,333	2,101
長期借入金	13,302	12,948
退職給付引当金	396	470
特別修繕引当金	5	3
事業整理損失引当金	32	32
その他	2,874	2,868
固定負債合計	17,944	18,425
負債合計	30,420	36,735

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	3,262	800
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,554	11,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	△101
繰延ヘッジ損益	406	△148
土地再評価差額金	450	451
為替換算調整勘定	△1,086	△2,255
評価・換算差額等合計	623	△2,053
純資産合計	14,178	9,040
負債純資産合計	44,599	45,775

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	54,447	30,431
売上原価	50,808	25,963
売上総利益	3,639	4,468
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	36	30
人件費	681	694
福利厚生費	104	107
減価償却費	41	56
業務委託費	115	114
その他	655	532
販売費及び一般管理費合計	1,633	1,537
営業利益	2,005	2,930
営業外収益		
受取利息	140	112
受取配当金	20	40
為替差益	—	595
持分法による投資利益	2	—
その他	53	25
営業外収益合計	216	773
営業外費用		
支払利息	210	176
為替差損	5	—
持分法による投資損失	—	68
その他	106	68
営業外費用合計	322	313
経常利益	1,898	3,390
特別利益		
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	846	16
貸倒引当金戻入額	—	10
補助金収入	—	564
特別利益合計	932	591
特別損失		
固定資産除却損	—	16
減損損失	392	—
補償損失	31	24
補償損失引当金繰入額	53	—
特別損失合計	476	41
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,940
法人税、住民税及び事業税	850	969
法人税等調整額	275	194
法人税等合計	1,125	1,163
四半期純利益	1,228	2,776



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,940
減価償却費	258	370
減損損失	392	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60	△74
補償損失引当金の増減額(△は減少)	53	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△13	1
受取利息及び受取配当金	△160	△152
支払利息	210	176
為替差損益(△は益)	186	△1,187
持分法による投資損益(△は益)	—	68
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△85	—
有形固定資産除却損	—	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△846	△16
補償損失	31	24
補助金収入	—	△564
売上債権の増減額(△は増加)	4,754	4,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△432	284
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,956	△2,336
その他	33	358
小計	3,720	5,149
利息及び配当金の受取額	168	89
利息の支払額	△217	△181
役員退職慰労金の支払額	—	△8
損害賠償金の支払額	△225	—
補償損失の支払額	—	△67
補助金の受取額	—	564
法人税等の支払額	△2,137	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	4,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,251	△1,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442	—
投資有価証券の取得による支出	△1,893	△0
投資有価証券の売却による収入	1,411	212
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	8	25
その他	435	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	△1,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,481	3,250
短期借入金の返済による支出	△5,357	△7,016
長期借入れによる収入	368	1,480
長期借入金の返済による支出	△2,049	△1,411
社債の償還による支出	△236	△272
配当金の支払額	△312	△310
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△4,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,820	△951
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,256	7,445

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,475	9,491	338	987	154	54,447		54,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	343	17	14	0	381	(381)	
計	43,480	9,834	356	1,001	154	54,828	(381)	54,447
営業費用	41,385	9,822	345	995	265	52,815	(372)	52,442
営業利益又は営業損失( )	2,095	11	10	6	110	2,013	(8)	2,005

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,438	3,530	263	947	252	30,431		30,431
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	86	6	6		104	(104)	
計	25,442	3,616	269	954	252	30,535	(104)	30,431
営業費用	22,181	3,687	255	953	521	27,599	(98)	27,501
営業利益又は営業損失( )	3,261	71	14	1	269	2,936	(5)	2,930

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

- 3 「5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第2四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が283百万円、営業費用が180百万円、営業利益が102百万円それぞれ減少することになります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,354	3,092		54,447		54,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	2,877		2,999	(2,999)	
計	51,477	5,969		57,446	(2,999)	54,447
営業費用	51,513	3,934	1	55,449	(3,007)	52,442
営業利益又は営業損失( )	36	2,035	1	1,997	7	2,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
オセアニア.....オーストラリア  
その他.....カナダ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,978	4,453		30,431		30,431
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	265	2,286		2,552	(2,552)	
計	26,243	6,740		32,983	(2,552)	30,431
営業費用	26,533	3,518	0	30,053	(2,552)	27,501
営業利益又は営業損失( )	290	3,221	0	2,930	0	2,930

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
オセアニア.....オーストラリア  
その他.....カナダ

- 3 「5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第2四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が283百万円、営業費用が180百万円、営業利益が102百万円それぞれ減少し、「その他の地域」の営業費用は0百万円減少し、営業損失も同額減少することになります。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	4,456	5	4,462
連結売上高(百万円)			30,431
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.64	0.02	14.66

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。  
     オセアニア ..... オーストラリア  
     アジア ..... インドネシア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。